

消費税増税の実施中止を求める署名

衆議院議長 殿
参議院議長 殿

[請願主旨]

消費税率を8%に引き上げるといふ2014年4月が迫っています。2015年10月には10%に引き上げる計画です。消費税の大増税はあまりに無謀です。

いま、長期にわたって国民の所得が減少し、消費が落ち込み、そのために経済が悪化する——深刻なデフレが日本経済の大問題になっています。消費税の大増税は、消費をさらに冷え込ませ、デフレを一段と進行させ、地域経済はもちろん、国の財政をさらなる危機に陥れます。いまでさえ大変な暮らしが成り立たなくなり、商売も立ち行かなくなることは明らかです。被災者・被災地に深刻な打撃を与えます。

いま日本に必要なのは、内需を拡大することです。そのためにも、消費税増税を中止すること、リストラをやめて賃上げを行うこと、中小企業・農漁業者の営業をまもること、医療や年金などの社会保障を充実することが求められます。社会保障の拡充、デフレ脱却と財政危機打開のためには、富裕層や大企業など負担能力のあるところに力相応の社会的責任をはたしてもらい、国民の所得を増やして経済を立て直すなど、消費税に頼らない「別の道」をすすむべきです。

以上の趣旨にたつて、次のことを求めます。

[請願事項]

消費税増税の実施を中止すること

氏 名	住 所

日本共産党

【お願い】 この署名は、最寄りの共産党事務所にお届けいただくか、下記にファックスしていただくようお願いいたします。日本共産党国会議員団近畿ブロック事務所 Fax 06-6764-9115

折り目

「アベノミクス」で 日本経済はよくなるの？



マスコミをにぎわす「アベノミクス」。株価上昇や円安がすすみますが、恩恵を受けているのは、大企業や富裕層だけ。国民の暮らしは、まったくよくなっていません。それどころか、心配なことがいくつもあります。

金融緩和

供給された資金が賃金や設備投資に回らず、株や不動産、原油、穀物など投機マネーとなっています。投機や円安によって、公共料金や光熱費、食料品などが上がれば、暮らしは大きな打撃を受けます。

財政出動

「アベノミクスのアキレス腱は先進国で最悪の財政だ」（「日経」3月11日付）
補正予算、本予算は借金だのみの大型公共事業の浪費を拡大するものに。財政危機はより深化してしまいます。

規制緩和

政府の狙いの一つが、労働法制の一層の緩和。「正社員の解雇をもっと自由に」「残業代は払いたくない」という財界の要望にそったものです。
雇用がさらに不安定になり、国民のフトコロは冷え込んでしまいます。

国民の所得を 増やす政策こそ

日本共産党

「デフレ」脱出へ 裏面をご覧ください

近畿民報

発行／日本共産党国会議員団
近畿ブロック事務所
2013年4月号外 No.1

〒540-0004 大阪市中央区玉造2丁目15番7号USビル2F
Tel.06(6764)9111 Fax.06(6764)9115
Eメール:jcpkinki@cronos.ocn.ne.jp

※日本共産党は
以上の見解を
発表しました。

参院選挙
制度解説
(記載例)

比例代表は「日本共産党」と政党名で

参議院比例代表は、「全国ひとつ」の選挙区です。政党名でも個人名でも投票できます。